



平成24年3月8日
内閣府（防災担当）

災害時多目的船に関する検討会（第1回）議事概要について

1. 第1回検討会の概要

日時：平成24年1月20日（金）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎5号館 3階 A会議室

出席者：里見座長、野口委員、浅野委員、井伊委員、小澤委員、国崎委員、小林委員、桜林委員、砂田委員、山本委員
原田内閣府政策統括官、福浦参事官 他

2. 議事概要

検討会委員の紹介、事務局における趣旨説明等ののち、各委員による意見交換を行った。
検討における主な意見等は次のとおり。

- 災害時多目的船を防災対策全体の中で、どういう位置付けをしていくのかが重要。
 - ・ 現有の船舶に足りないところを補てんするような形で、機能を高め、活用する方法もあるのではないか。
 - ・ 災害時多目的船を運用するために、立法化しなければいけないことがかなりあると思う。
 - ・ 日本としては何をしなければいけないのか、グローバルな視点が必要である。
 - ・ 過去の災害の教訓と今後の災害を考えて、我が国にとってなぜ必要なのかを検討しておく必要がある。
- 過去においても（災害時多目的船）についての議論はなされていた。情勢の変化も含め、問題点と方針を再整理すべき。
- いつ起こるのか分からない大規模災害に備え、国際的な対応、平常時の効率的な運用についても含め、議論する必要がある。
- 災害時多目的船に必要な機材は、災害の種類に応じて考えなければいけない。
- 災害時多目的船を運用する人たちの視点も重要。
- 災害時多目的船は、海上からの支援としても考えるべき。
- あらゆる場面を考える必要があり、大きな船が接岸できるかわからないのではないか。
- 災害時多目的船の実効性として、災害時の接岸等の課題も考えること。

- 入院患者の方や高齢者の方の移動等への活用も考える必要がある。
- 災害医療の他に船の活用の為には、現場から港までの患者や物資を運ぶための陸上輸送、空中輸送の方法、港から船までの輸送などさまざまなことを考えなければならない。
- 通常時の運用も含め、費用対効果を検討すること。
- 海外で様々な災害が発生することが考えられる中で、我が国の新しい災害支援の形として災害時多目的船が有効に活用されれば、国際貢献となるのではないか。